

日本 21世紀ビジョン /  
生活・地域ワーキング・グループ

# 治安・安全確保に向けた 消防庁の取り組み

～ 地域住民との連携 ～

総務省消防庁

平成 16年 10月

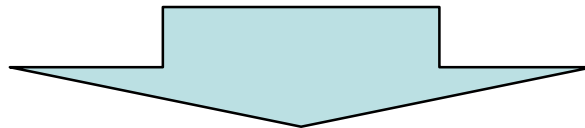
# 治安・安全確保に向けた消防庁の取り組み

## ～ 地域住民との連携 ～

### 消防防災行政の大きな変化

#### 〔社会経済情勢の変化〕

社会経済情勢等の変化のなかで、備えを行うべき災害等の対象には、大規模地震等の自然災害、重大事故に加え、テロや有事も含め複雑多様化している。



#### 〔消防防災行政の変化〕

社会経済情勢の変化に合わせ、消防防災行政も大きく変化。ポイントは次の2点。

##### 〔全国の見地からの対応体制の整備〕

国として対処すべき大規模災害等に対し、消防庁及び各消防本部や地方公共団体が戦略的・実践的に対処できる体制を確立する。

##### 〔住民との協働による安心安全な地域づくり〕

大規模災害等の緊急事態において、住民やコミュニティが住民の避難や救助等に大きな役割を果たすことを踏まえ、地域単位でのきめ細かな安心安全地域づくりを推進する。

# 住民との協働による安心安全な地域づくり

## ～地域における消防防災力の強化～

### 安心安全アクションプランの充実 強化

地域の身近な生活空間における安心・安全の確立と、コミュニティの活性化に資するため、自主防災組織や各種コミュニティが消防や警察等と連携し、安心安全パトロールや初期消火、応急手当等を総合的に実施する安心安全アクションプランのモデル事業を実施。

### 消防団の充実強化

消防団員の当面100万人(女性10万人)確保を目指し、引き続き消防団員の活動環境の整備や、住民の消防団活動への理解を深める施策を推進。

また、着実に増加している女性消防団員に焦点を置き、女性団員の活動環境の整備を進めるため、消防関係者や学識経験者等による調査検討会を開催し、婦人防火クラブとの連携や女性団員の活動の場の拡大等の方策について検討。

### 自主防災組織等の充実強化

自主防災組織の組織化と活動の活性化を推進するため、消防団、日本赤十字社、NPO等の準公共的な機関との連携方策について検証するモデル事業を実施するとともに、特にコミュニティ活動が希薄とされる都市部において企業、PTA等との連携やマンション等における活動のあり方に関して検討。

国民保護法の観点から、消防団・自主防災組織の役割は更に重要なものとなる。

### 災害時における情報伝達・避難誘導体制の整備 促進

平成16年7月の新潟・福島豪雨災害及び福井豪雨災害を踏まえ、災害時における高齢者や障害者など災害時要援護者の避難について、消防団や自主防災組織など地域の人的防災資源を効果的に活用したシステムづくりや福祉部局と連携したモデル的な取組パターンの検討など、地方公共団体における実効性のある取組を推進。

## 第1部 重点強化期間」の主な改革

### 2. 集中調整期間」から重点強化期間」へ 重点強化期間」に主な課題は次の通りである。

(中略)

第五に、持続的な安全 安心の確立に取り組む。具体的には、社会保障制度について、年金・医療・介護生活保護などを一体として捉えた総合的な改革を進める。また、少子高齢化対策や治安・安全の回復にも注力する。

### 5. 持続的な安全 安心」の確立

#### (3) 治安 安全の確保

大規模災害、テロ、有事等に対する全国の見地からの対応の体制整備や、住民及びNPO等との協働による安心 安全な地域づくりを推進する。

(以下略)

- 新潟・福島豪雨災害 死者16人 負傷者 4人 住宅全半壊5424棟
- 福井豪雨災害 死者 4人 行方不明1人 負傷者19人 住宅全半壊201棟

## 緊急消防援助隊の活躍

1都2府17県から、延べ 330隊、1,372名 が活動に従事し、  
2,243人 の救出をボート及びヘリコプターを活用し実施

## 消防団の活躍

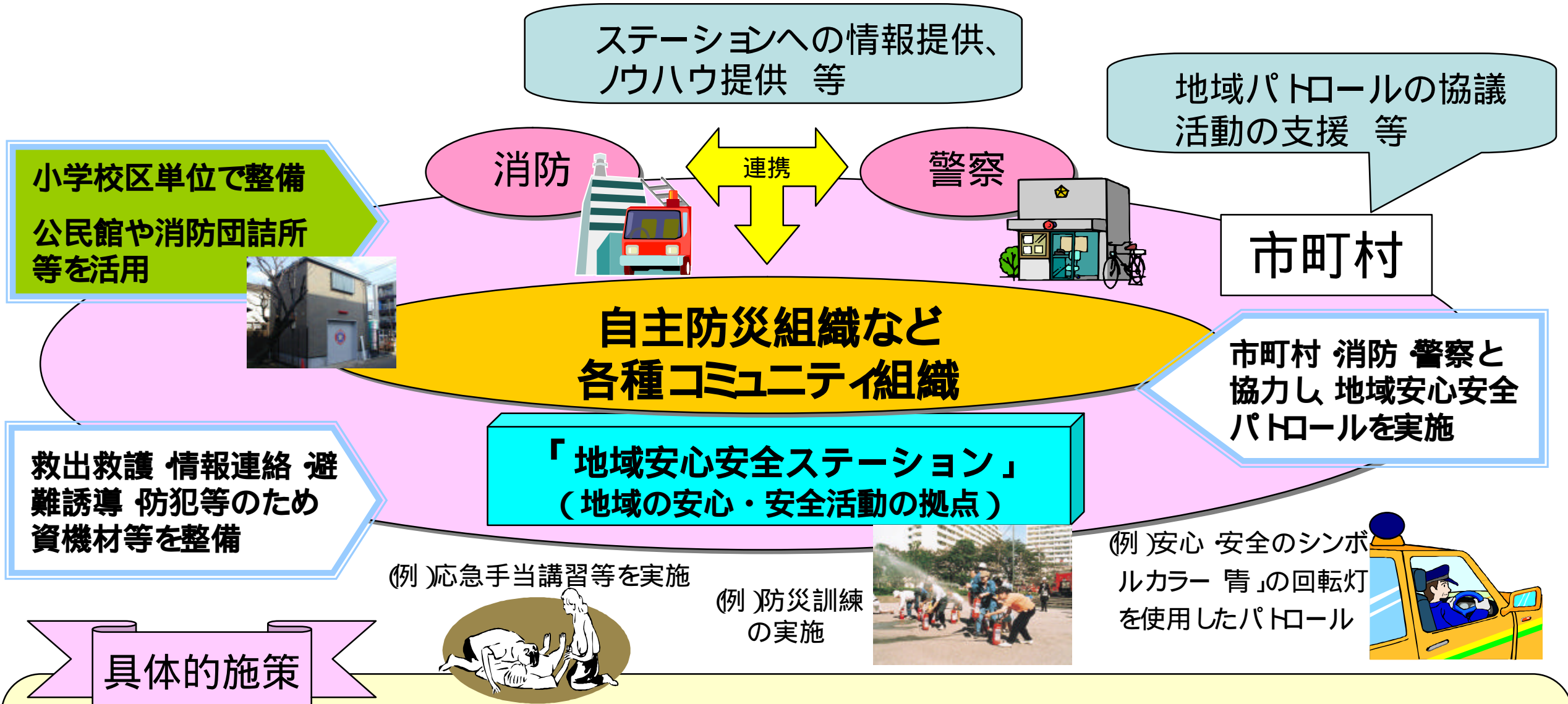
住民の避難・救助・救出活動、土のう積み等に130消防団が従事  
延べ 34,615人 が活動

## 消防庁のオペレーション機能の発揮

林消防庁長官がただちに現地に赴いたほか、先遣隊、現地対策本部等に  
19名を派遣し、緊急消防援助隊の派遣や現地調査等を実施。

# 地域安心安全ステーション整備モデル事業 (参考3)

～ 防災 防犯等に幅広く対応する地域拠点・ネットワークの創出と展開 ～



ステーションに対して、救出救護用資機材 (AEDなど)・情報連絡用資機材 (携帯用無線機など)・消火用資機材・避難用資機材等の防災資機材を配備し、ステーションを中核とした防災訓練や応急手当講習等の実施を推進

自主防災組織や各種コミュニティ組織が、市町村を通じて消防・警察等地域の各種組織と協力しながらステーションを拠点として行う防災・防犯活動について、その各種活動状況を検証・取りまとめのうえ、他地域への普及啓発を展開